Ⅴ　行政分野

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域協働の促進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	97,353,214	123,641,714
特定財源	国庫支出金	－	15,009,000	15,108,000
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	31,685,174	48,760,344
一般財源		－	50,659,040	59,773,370
（うち政策的事業）		－	(37,209,010)	(37,744,155)
（うち一般事業）		－	(13,450,030)	(22,029,215)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
地域コミュニティの団体数	団体	502 （H28）	485	458	(94.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
地域交流センターにおける様々な取組を契機として、市への登録を行うNPO・ボランティア団体や市民活動団体は着実に確保されている。その一方で、会員の担い手不足や高齢化により、老人クラブや交通安全パトロールなどの活動団体は減少した。活動の継続が難しい団体は依然として存在することから、持続可能な地域コミュニティ活動を実現するためには、今後も継続的な支援を行うことが不可欠である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	－	33,723,111	33,729,115	B	A	B	A	継続
2	地域団体支援事業		－	23,697,552	24,735,610	B	A	B	A	継続
3	市民参加事業		－	0	102,960	B	A	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業		－	39,908,791	65,052,149	B	A	B	A	継続
5	地域活性化事業		－	10,660	9,800	B	A	B	A	継続
6	地方分権推進事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
7	地域連携事業		－	13,100	12,080	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：1　市民協働】

施策名	**地域情報の発信・収集**	担当部・課	企画部 秘書人事課

1　施策概要

めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市民と連携の取れた市政運営になっている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	26,311,877	26,773,543
特定財源	国庫支出金	－	121,641	114,544
	県支出金	－	4,879	5,062
	地方債	－	0	0
	その他	－	2,184,000	2,146,000
一般財源		－	24,001,357	24,507,937
（うち政策的事業）		－	（308,000）	（0）
（うち一般事業）		－	（23,693,357）	（24,507,937）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
ホームページのアクセス件数	件	806,248 （ H28 ）	1,725,311	1,691,349	（98.0%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年7月の参議院議員選挙、令和8年2月の衆議院議員選挙の影響によりホームページのアクセス件数は増加した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	広報事業		－	25,999,189	26,765,000	B	A	B	A	継続
2	広聴事業		－	4,688	8,543	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**職員の人材育成と適正な人事管理**	担当部・課	企画部 秘書人事課

1　施策概要

めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	43,761,433	38,872,049
特定財源	国庫支出金	－	330,000	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	196,000	196,000
一般財源		－	43,235,433	38,676,049
（うち政策的事業）		－	（12,980,000）	（1,870,000）
（うち一般事業）		－	（30,255,433）	（36,806,049）

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 （ H28 ）	95.0	95.8	☀ （100.8%）
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 （ H28 ）	99.0	97.6	☀ （98.6%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、社会経済情勢の変化や多様化及び複雑化する市民ニーズに対応していくための組織体制に応じた人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業		－	2,671,561	2,096,062	B	A	B	A	継続
2	人事管理事業		－	18,388,024	10,668,457	B	A	B	A	継続
3	給与管理事業	■	－	3,907,800	4,103,912	B	A	B	A	継続
4	福利厚生事業		－	12,412,665	12,430,428	B	A	B	A	継続
5	安全衛生管理事業		－	1,262,929	1,072,186	B	A	B	A	継続
6	共済事務受託事業		－	2,866,101	3,382,094	B	A	B	A	継続
7	市長会関係事業		－	1,027,290	1,092,620	B	B	B	A	継続
8	褒賞･表彰関係事業		－	375,276	257,928	B	B	B	A	継続
9	秘書･渉外関係事業		－	849,787	3,768,362	B	B	B	A	継続
10	幹部会等事業		－	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**中長期的な政策立案の推進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに応えている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	52,658,549	10,221,206
特定財源	国庫支出金	－	15,782,000	4,237,750
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	5,600,000	1,300,000
一般財源		－	31,276,549	4,683,456
（うち政策的事業）		－	（28,117,675）	（3,004,329）
（うち一般事業）		－	（3,158,874）	（1,679,127）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	－	100.0	74.6	（74.6%）
政策会議に付議した案件数	件	33 （H28）	↑	57	（172.7%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政策会議では、多岐にわたる議題が付議され、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。SDGsの推進では、江南市SDGs登録制度によるパートナー企業等の拡充を図るとともに、江南市官民共創プラットフォームの仕組みを効果的に運用し、官民連携によるまちづくりを促進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	総合土地利用事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
2	政策決定支援事業	■	－	24,785,343	10,221,206	B	A	B	A	継続
3	特命事項推進事業		－	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：2　政策・人事】

施策名	**DXの推進**	担当部・課	企画部 企画課

1　施策概要

めざす成果	デジタル技術の活用により、効率的な行政運営、充実した市民サービスの提供ができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	519,025,317	781,044,501
特定財源	国庫支出金	－	5,289,055	5,507,736
	県支出金	－	8,118,920	7,799,544
	地方債	－	0	0
	その他	－	192,020,956	393,996,878
一般財源		－	313,596,386	373,740,343
（うち政策的事業）		－	（52,913,740）	（107,729,412）
（うち一般事業）		－	（260,682,646）	（266,010,931）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
デジタル技術（情報システム等）を活用した市民サービスの向上が十分に実施されていると感じる市民の割合	%	16.5 （ R5 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和7年度末を移行期限とする自治体システムの標準化について、国が定める標準仕様に対応した標準準拠システムをガバメントクラウド上に構築し、関連システムとの連携環境整備やデータ移行を進めるとともに、通信回線や運用管理環境の整備、各種設定、テスト及び切替作業などを行い、令和8年1月に標準準拠システムに移行した。 また、令和6年度に導入した生成AIサービスの活用を促進するため、主に課長級を対象とした研修を行った結果、アクティブユーザー数が実施前との比較で約50％増加した。 今後もさらにデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	情報システム管理運営事業	■	-	285,387,517	293,167,195	A	A	B	A	継続
2	情報システム標準化事業	■	-	233,637,800	487,877,306	A	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**窓口サービスの向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	戸籍などが正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	103,013,173	126,879,195
特定財源	国庫支出金	－	34,188,245	33,702,392
	県支出金	－	162,119	1,901,827
	地方債	－	0	0
	その他	－	39,730,092	55,209,397
一般財源		－	28,932,717	36,065,579
（うち政策的事業）		－	（1,963,349）	（1,917,776）
（うち一般事業）		－	（26,969,368）	（34,147,803）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 （ H28 ）	95.3	93.0	（97.6%）
マイナンバーカード保有枚数率	%	71.7 （ R5 ）	82.7	85.3	（103.1%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
導入した窓口受付システムや書かない窓口システムを活用し、窓口を利用される方の負担軽減を図るとともに、丁寧で間違いのない応対に心がけ、概ね良い評価を得られている。 コンビニ交付利用件数は年々増加しており、それに伴う来庁者の減少がうかがえるが、依然として、混雑時には、待ち時間が長くなることがあるため、継続して窓口の混雑緩和と市民の利便性向上に繋がる施策を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	－	26,509,648	47,762,865	B	A	B	A	継続
2	人口動態調査事業		－	147,220	99,480	B	A	B	A	継続
3	外国人登録事業		－	8,140	241,392	B	A	B	A	継続
4	住民基本台帳等事業	■	－	49,480,050	47,008,768	B	A	B	A	継続
5	印鑑登録事業		－	48,950	14,291	B	A	B	A	継続
6	埋火葬関係事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
7	臨時運行許可事業		－	38,500	0	B	A	B	A	継続
8	墓地管理事業		－	11,000	14,000	B	A	B	A	継続
9	住民基本台帳等窓口事業(支所)	■	－	8,365,366	13,536,107	B	A	B	A	継続
10	布袋ふれあい会館維持運営事業		－	18,404,299	18,202,292	B	A	B	B	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：3　市民生活】

施策名	**市民生活相談の充実・知識の向上**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	14,175,723	14,150,923
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	3,271,742	3,505,660
	地方債	－	0	0
	その他	－	310,678	8,650
一般財源		－	10,593,303	10,636,613
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(10,593,303)	(10,636,613)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	650	551	(84.8%)
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	600	557	(92.8%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	600	601	(100.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消費生活に関する出前講座を小・中・高等学校で実施し、若者を中心とした消費者トラブル防止に一定の成果を挙げることができた。一方で、見守りが必要とされる高齢者を対象とした講座申込みがなかったことから、引き続き当該層への周知・啓発に取り組み、受講機会の確保に努める必要がある。また、年々複雑化、多様化する消費トラブルの相談に対応するため、消費生活相談員の更なるスキルアップを図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消費生活事業		－	1,456,264	1,049,497	B	A	B	A	継続
2	消費生活センター事業	■	－	8,746,808	8,811,402	B	A	B	A	継続
3	市民相談事業	■	－	3,972,651	4,290,024	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：4　男女共同参画】

施策名	**男女共同参画社会の形成**	担当部・課	企画部 市民サービス課

1　施策概要

めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、ともにその責任を分かち合っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	1,077,034	1,107,680
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	0
一般財源		－	1,077,034	1,107,680
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(1,077,034)	(1,107,680)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 （ H28 ）	95.0	69.1	☁ (72.7%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 （ H28 ）	35.0	28.7	☁ (82.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
セミナーについては、昨年度からは参加率が伸びたものの、「男女共同参画」に対する関心や必要性があまり浸透しておらず、十分とは言えない状況である。「男女共同参画社会」がさらに身近なこととして認知されることが必要であり、関心を持ちやすいテーマ設定や参加しやすい開催方法を検討するとともに、男女共同参画を推進する市民団体との連携を強化し、団体の知見やネットワークを生かした啓発活動を推進することで、参加者の拡大と男女共同参画意識の醸成を図っていく。 審議会における女性の登用率についても伸び悩んでおり、成り手不足が大きな要因と考えるが、女性委員の積極的な登用を、関係各課へ継続して依頼していく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業		-	1,077,034	1,107,680	B	B	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**計画的で健全な行財政運営の推進**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	計画的で健全な行財政運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	3,028,050,713	3,209,844,977
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	2,048,986	9,702,586
一般財源		－	3,026,001,727	3,200,142,391
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(3,026,001,727)	(3,200,142,391)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
行政改革大綱の進捗状況	%	50.0 （ R5 ）	70.6	68.8	(97.5%)
経常収支比率（単年度）	%	88.2 （ H28 ）	85.2	94.1	(90.5%)
実質公債費比率（前3年度平均）	%	4.3 （ H28 ）	4.0	4.0	(100.0%)
財政力指数（単年度）	—	0.82 （ H29 ）	0.77	0.74	(96.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
少子高齢化により義務的経費が増加している中、市民サービスの多様化により行政需要も高くなっていることから、行政改革により業務の効率化と市民の利便性の向上を図るとともに、優先度の低い事業は休廃止を含めたゼロベースでの抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を効率的かつ効果的に配分し、財政の健全化と市民サービスの確保のバランスを取りながら、健全な行財政運営を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	行政改革推進事業		－	126,000	60,920	B	A	B	A	継続
2	予算編成事業		－	125,021	137,735	B	A	B	A	継続
3	決算関係事業		－	1,559,295	1,664,520	B	A	B	A	継続
4	起債事業		－	162,509	189,398	B	A	B	A	継続
5	財政調整基金管理事業		－	522,137,986	765,089,586	B	A	B	A	継続
6	市債償還事業		－	2,503,939,902	2,442,702,818	B	A	B	A	継続
7	一時借入金管理事業		－	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：5　行政経営】

施策名	**公共施設の最適な利用及び配置**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	352,250,296	6,533,298
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	2,248,956	6,527,318
一般財源		－	350,001,340	5,980
（うち政策的事業）		－	(350,000,000)	(0)
（うち一般事業）		－	(1,340)	(5,980)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 （ H28 ）	↑	-21.8	-(3114.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公共施設等総合管理計画及びその個別計画にあたる公共施設再配置計画並びに公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減等の効果を示すなど丁寧な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		－	1,340	5,980	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	－	352,248,956	6,527,318	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**公平かつ適正な課税**	担当部・課	総務部 税務課

1　施策概要

めざす成果	市民は、公平かつ適正に課税されていると感じている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	78,665,367	131,888,620
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	40,159,688	43,350,489
	地方債	－	0	0
	その他	－	2,315,551	12,238,865
一般財源		－	36,190,128	76,299,266
（うち政策的事業）		－	(0)	(4,676,200)
（うち一般事業）		－	(36,190,128)	(71,623,066)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 （ H28 ）	↓	4	☀ (150.0%)
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 （ H28 ）	220	156	☁ (70.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告者などに対する更正・決定の件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理するとともに、未申告調査等を実施した。また、償却資産では、申告書の内容を精査し、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業		－	5,023,476	6,002,804	B	A	B	A	継続
2	軽自動車税システム改修等事業	■	－	1,749,000	3,157,000	B	A	B	A	継続
3	原付自転車等標識交付事業		－	95,777	159,506	B	A	B	A	継続
4	個人賦課事業		－	36,855,815	42,089,175	B	A	B	A	継続
5	法人賦課事業		－	570,580	351,635	B	A	B	A	継続
6	税制事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
7	家屋調査評価事業	■	－	2,464,275	7,003,792	B	A	B	A	継続
8	家屋賦課事業		－	6,465,410	8,833,910	B	A	B	A	継続
9	償却資産賦課事業		－	427,623	620,009	B	A	B	A	継続
10	土地調査評価事業	■	－	8,483,790	47,163,470	B	A	B	A	継続
11	土地賦課事業		－	11,102,037	12,465,648	B	A	B	A	継続
12	国有資産等所在市町村交付金事業		－	0	0	B	B	B	A	継続
13	税諸証明書交付事業		－	3,447,584	4,041,671	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：6　課税・収納】

施策名	**市税等収納管理の充実**	担当部・課	総務部 収納課

1　施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	71,149,251	124,976,076
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	27,321,317	34,843,205
	地方債	－	0	0
	その他	－	12,608,392	12,593,154
一般財源		－	31,219,542	77,539,717
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(31,219,542)	(77,539,717)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
収納率（市税現年度課税分）	%	98.9 （ H28 ）	↑	99.2	☀ (100.3%)
口座振替加入率	%	37.9 （ H28 ）	38.0	35.7	☀ (93.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を挙げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事業		－	3,517,750	3,966,070	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		－	209,685	204,996	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		－	16,852,567	15,535,658	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		－	9,941,259	10,416,170	B	A	B	A	継続
8	還付･充当事業		－	39,754,505	92,913,580	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	－	860,285	1,928,492	B	A	B	A	継続
10	納税相談事業		－	13,200	11,110	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**適正な事務管理（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、透明性の高い行政が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	30,247,719	79,128,661
特定財源	国庫支出金	－	17,589	16,247
	県支出金	－	908,317	49,776,868
	地方債	－	0	0
	その他	－	71,250	84,160
一般財源		－	29,250,563	29,251,386
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(29,250,563)	(29,251,386)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 （ H28 ）	0	0	(100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 （ H28 ）	0	0	(100.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開するとともに、文書管理システムの導入等により、適切な文書管理に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業		－	4,450,170	5,173,229	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業		－	1,056,000	1,056,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業		－	23,756,861	22,072,142	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業		－	0	22,800	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業		－	22,800	0	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業		－	17,742	16,247	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業		－	6,000	6,000	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業		－	915,346	49,815,823	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業		－	22,800	22,800	B	A	B	A	継続
12	いじめ問題調査事業		－	－	943,620	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（財政課）**	担当部・課	総務部 財政課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	3,641,477	6,500,080
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	0
一般財源		－	3,641,477	6,500,080
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(3,641,477)	(6,500,080)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 （ H28 ）	↓	14.4	(42.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
公共施設再配置に基づく統廃合や複合化により、遊休資産の増加が見込まれるため、新たな売却手法の導入等を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		－	3,641,477	6,500,080	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
3	土地開発公社運営事業		－	0	0	C	A	B	B	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	167,782,596	153,879,426
特定財源	国庫支出金	－	290,713	288,372
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	19,800,000	0
	その他	－	3,211,460	4,562,267
一般財源		－	144,480,423	149,028,787
（うち政策的事業）		－	（3,303,199）	（805,200）
（うち一般事業）		－	（141,177,224）	（148,223,587）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
庁舎施設の老朽化及び物品等の劣化に起因する不具合の件数	件	0 （ R2 ）	0	0	（100.0%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
排水ポンプや放送設備など、設置後一定の年数が経過している設備について、不具合が生じる前に改修できるよう予防保全の考えに基づき計画的に対応する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	入札･契約･物品購入･検収事業		－	2,458,065	3,541,436	B	A	B	A	継続
2	物品管理事業		－	20,129	668,782	B	A	B	A	継続
3	資格審査事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
4	業者選定審査事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
5	設計図書審査事業		－	28,503	26,070	B	A	B	A	継続
6	工事等検査事業		－	38,500	0	B	A	B	A	継続
7	庁舎等維持運営事業		－	111,506,889	117,111,488	B	A	B	A	継続
8	庁舎等整備等事業		－	27,992,800	9,790,000	B	A	B	A	継続
9	市民総合賠償補償保険事業		－	551,384	548,142	B	A	B	A	継続
10	公用車管理事業	■	－	25,120,926	22,124,238	B	A	B	A	継続
11	安全運転管理事業		－	65,400	69,270	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**資産の適正な管理運用（会計課）**	担当部・課	会計課

1　施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	32,476,375	41,164,479
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	118,780	61,480
一般財源		－	32,357,595	41,102,999
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(32,357,595)	(41,102,999)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 （ H28 ）	↑	29.5	☀ (483.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
歳計現金の有利子運用の状況は、日本銀行の政策金利の引き上げに伴い、定期預金や有価証券など、金融商品の金利は上昇または現状維持することが予想され、運用に有利な状況の継続が見込まれる。今後、歳計現金の運用について、安全性を確保しながら、金融市場の動向に対して柔軟に対応していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歳入歳出事務処理事業		－	29,273,975	38,198,473	B	A	B	A	継続
2	収入、支出審査事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
3	決算関係書類作成事業		－	351,848	32,717	B	A	B	A	継続
4	公金管理運用事業		－	0	0	B	A	B	A	継続
5	庁用物品払出管理事業		－	2,850,552	2,933,289	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（総務課）**	担当部・課	総務部 総務課

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	34,682,101	86,263,623
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	32,913,331	79,215,878
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	1,309,000
一般財源		－	1,768,770	5,738,745
（うち政策的事業）		－	(0)	(2,959,880)
（うち一般事業）		－	(1,768,770)	(2,778,865)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 （ H27 ）	―	―	―
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 （ H27 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開するとともに、審査申出等には公平中立な立場で審査をしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業	■	－	964,245	5,213,899	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業		－	33,446,696	80,904,264	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業		－	89,060	128,360	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業		－	182,100	17,100	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：7　行政事務管理】

施策名	**行政委員会の適正な運営（監査委員事務局）**	担当部・課	監査委員事務局

1　施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	2,783,956	2,568,245
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	0
一般財源		－	2,783,956	2,568,245
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(2,783,956)	(2,568,245)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
決算審査における意見等指摘件数	件	8 （ H28 ）	↓	7	☀ (114.3%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、各課の事務事業の多様化に対応できるようチェック機能の強化を図ることが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査･審査･検査事業		－	2,733,716	2,335,965	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業		－	50,240	232,280	B	A	B	A	継続

施策評価（令和7年度実施施策）の結果

【分野：Ⅴ　行政分野】
【柱：8　議会運営への支援】

施策名	**議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実**	担当部・課	議会事務局 議事課

1　施策概要

めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業費		－	202,712,697	201,748,970
特定財源	国庫支出金	－	0	0
	県支出金	－	0	0
	地方債	－	0	0
	その他	－	0	0
一般財源		－	202,712,697	201,748,970
（うち政策的事業）		－	(0)	(0)
（うち一般事業）		－	(202,712,697)	(201,748,970)

3　成果の状況

☀：90%以上達成した　☁：70%以上達成した　☂：達成していない

指標名（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
議会ホームページアクセス件数　＊	件	26,814 （H28）	26,900	14,209	☂ (52.8%)
議会映像アクセス件数　＊	件	11,394 （H28）	11,450	76,856	☀ (671.2%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
議会ホームページアクセス件数の達成状況は52.8%、議会映像アクセス件数の達成状況は671.2%となっている。 議会ホームページアクセス件数が減少した要因は、二次元コード方式により指標のカウント対象である議会ホームページのトップページを介さず、直接情報が掲載されたホームページにアクセスすることができるようになったことや、FacebookやYouTubeによる情報発信を行うようになったことであると思われる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議･委員会等運営事業		－	7,400,607	8,047,985	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		－	4,202,714	4,036,232	B	A	B	A	継続
3	渉外･議員活動事業		－	187,731,228	186,126,651	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	－	3,378,148	3,538,102	B	A	B	A	継続

地域協働の促進

事務事業名 ［業務活動名］	市民活動推進事業 ［地域交流センター運営事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。地域交流の拠点の運営を行い、NPO・ボランティア団体等の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。

2 実施内容

事業実績

地域協働・地域交流の拠点として、地域交流センターの運営を行い、NPO・ボランティア活動及び区・町内会活動の活性化に資する講座の開催等の情報提供を行った。

「彩色（いろいろ）まちづくりゼミナール」
第1回 まちづくりの魅力を知っている人から話を聞きませんか？
開催日 令和7年5月25日（日）
第2回 自治会・町内会の運営お役立ちセミナー
開催日 令和7年6月28日（土）
第3回 人気ユーチューバーが語る夢の叶え方
開催日 令和8年2月28日（土）

「地域まちづくりフォーラム」
一緒に描こう江南の未来
開催日 令和8年3月14日（土）

「江南まちづくりLabo57」
高校生・大学生を対象に、江南市の魅力などについて、気軽に話し合い、考えるためのワークショップ
開催日 令和7年9月から令和8年3月の間で6回開催

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	33,390,000	32,908,421	98.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	15,108,000			2,291,876	15,508,545

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
講座実施回数	回	3	3
協働事業数	事業	84	84
地域交流センター利用者数	人	28,660	12,500

3 取り組みにおける課題

課 題	地域交流センターの利用者をはじめ、より多くの市民が、地域活動や市民活動への関心及び参加意識を高めることができるよう、働きかけていく必要がある。

職員の人材育成と適正な人事管理

事務事業名 ［業務活動名］	給与管理事業 ［人事給与管理システム改修事業］	担当課 グループ	秘書人事課 人事
会計･款項目	一般･02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	適正な労働に対し、適正な給与等を支払うことを基本に、財政を考慮した計画的な執行ができるようにする。
事業内容	条例等に基づき、適正な給与等を支給する。また、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催する。

2 実施内容

事業実績

地方公務員等共済組合法の改正に伴い、子ども･子育て支援金に係る共済掛金及び負担金が新たに徴収されることとなり、制度改正に対応する必要があるため、人事給与管理システムの改修を行った。

人事給与管理システム改修委託
委託期間　令和7年10月11日～令和8年3月31日
委託料　　1,870,000円
改修内容
　子ども･子育て支援金の項目の追加及び掛金･負担金の計算機能の追加

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,870,000	1,870,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,870,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
給与等支払回数	回	30	26

3 取り組みにおける課題

課　題	制度改正に対応し、給与等の支払いの適正かつ円滑な運用を図る必要がある。

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 ［業務活動名］	政策決定支援事業 ［SDGs未来都市計画推進事業］	担当課 グループ	企画課 政策・協働
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市政運営の基本方針や重要施策の審議・決定及び各組織間の総合調整が行われ、市民ニーズにあった施策が行われている。
事業内容	総合計画の進行管理を行うとともに、調整会議・政策会議を開催する。また、先進事例の情報収集と各部課への情報提供を行う。

2 実施内容

事業実績

令和6年5月に、国からSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されたことを受け、江南市SDGs未来都市計画に基づく取り組みを行った。
令和7年度は江南市SDGs登録制度に企業及び団体の登録が40件あり、パートナー間の情報交換やマッチングを通じてSDGs達成に向けた新たな取組の創出を図ることを目的に、交流会を2回開催した。
江南市SDGsパートナーが提供するコンテンツの体験を通じて、子どものSDGsへの興味・関心を高め、将来の人材育成につなげることを目的としたワークショップを2回開催した。
市または江南市SDGsパートナーの取り組みや官民連携によるマッチング事例は、江南市SDGs官民共創プラットフォームポータルサイトを運用し、適時情報発信を行った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	8,595,000	8,542,079	99.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	4,237,750			1,300,000	3,004,329

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実施計画・行政評価の実施回数	回	1	1
江南市SDGs登録制度における登録事業者数	者	77	75

3 取り組みにおける課題

課　題	SDGs未来都市としての取り組みを推進するため、登録制度やポータルサイトの運用、普及啓発事業を通じて官民連携の基盤形成を進めた。今後は、パートナー間の継続的な協働を支援するとともに、地域課題の解決につながる官民連携の取組をさらに促進していく必要がある。

DXの推進

事務事業名 [業務活動名]	情報システム管理運営事業 [ICT活用推進事業]	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計･款項目	一般･02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化･効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績

AIを活用して文字認識の精度を向上させたAI-OCRを県内市町村と共同運用しており、令和7年度は11業務、約2,049件の帳票を処理した。
また、AIによる音声認識機能を備えた会議録作成支援システムは、23課、155件の会議等で活用され、職員の事務の効率化に繋げた。
令和7年8月には、令和6年度に導入した生成AIサービスについて、課長級と希望するグループリーダー級以上の職員を対象に生成AI活用研修を行い、生成AIの活用を促進した。

【AI-OCRを活用した主な業務】
･スポーツ振興センター災害給付金･･･338件
･美術展申込書･･･274件
･私学助成申請書･･･238件
･介護予防講演会アンケート･･･234件

【生成AIの活用状況】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アクティブユーザー数（単位:人）	74	83	67	64	129	120	99	95	101	112	115	107
利用文字数（単位:万）	329	387	279	241	816	841	601	1,074	975	1,114	992	1,275

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,352,000	4,461,028	70.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,461,028

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
AI-OCR活用業務数	業務	11	5

3 取り組みにおける課題

課　題	市民サービスの向上や行政事務の効率化を進めるため、デジタル技術の活用が求められるが、単なるオンライン化等が目的とならないよう、行政サービスの提供方法や内部業務のプロセスを根本から見直し、最適化する業務改革に取り組む必要がある。

DXの推進

事務事業名 [業務活動名]	情報システム標準化事業 [情報システム標準化事業]	担当課 グループ	企画課 DX推進
会計･款項目	一般･02-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	情報システムの標準化により、職員が効率的な業務ができる。
事業内容	国の標準仕様に合わせた標準準拠システムへ移行する。

2 実施内容

事業実績

令和7年度末を移行期限とする自治体システムの標準化について、国が定める標準仕様に対応した標準準拠システムをガバメントクラウド上に構築し、関連システムとの連携環境整備やデータ移行を進めるとともに、通信回線や運用管理環境の整備、各種設定、テスト及び切替作業などを行い、令和8年1月に標準準拠システムに移行した。

対象業務
　児童手当、子ども･子育て支援、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金等

主な実施内容
【自治体システム標準化対応業務(1)】
契約日　令和7年4月9日　　契約金額:337,018,000円
業務期間:令和7年4月10日～令和8年3月19日
業務内容:標準化対象システム及び関連システムとのデータ連携分析、システム環境構築、データ移行、帳票設定、大量印刷帳票の要件確認、総合テスト、本番切替、ガバメントクラウド環境構築、関連システム導入等。

【自治体システム標準化対応業務(2)】
契約日　令和7年9月4日　　契約金額:90,090,000円
業務期間:令和7年9月5日～令和8年3月31日
業務内容:標準化対応に係る追加パッケージ及び修正パッチの適用、関連システムの環境構築及びデータ移行、アドオン機能の開発、ガバメントクラウド運用管理環境の整備、ネットワーク設定変更、関連システムの保守運用対応等。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	493,127,000	487,877,306	98.9%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				384,608,922	103,268,384

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
標準化したシステム数	業務	16	16

3 取り組みにおける課題

課　題	令和7年度末までに標準準拠システムへの完全移行を目標としていたが、事業者のリソース不足や移行難易度の高さにより一部機能の移行が遅れたことから、経過措置解消に要するシステムの標準化対応が必要になる。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	戸籍事業 ［戸籍総合システム改修事業］	担当課 グループ	市民サービス課 戸籍
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出書に記載し届出してもらうことにより、日本人一人ひとりの身分関係等が適正に登録され、また、外国人は届書を保管され、各種証明を受けることができる。
事業内容	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。

2 実施内容

事業実績

【標準準拠システム対応】
国の方針に基づき、戸籍システム及び戸籍附票システムを令和7年度末までに標準準拠システムへ切り替える必要があるため、戸籍システム及び戸籍附票システムに登録されているデータについて、標準準拠システムへの移行業務を行った。
また、標準準拠システム移行後の経過措置により、戸籍附票システムの実装予定時期が令和8年度末となったため、委託期間の変更を行った。
・戸籍情報システム及び戸籍附票システム標準化対応業務委託　委託料：13,024,000円、委託期間：令和6年7月31日～令和9年3月31日

【振り仮名対応】
第3号施行日（令和7年5月26日）から1年を経過した日までに振り仮名の届出が実施されなかった戸籍に対し、市区町村長が振り仮名を記録するに当たり、仮の振り仮名に基づきこれを一括して処理するため、戸籍システム及び戸籍附票システムの改修を行った。
・振り仮名の市町村記録に係る戸籍情報システム改修業務委託　委託料：814,000円、委託期間：令和7年9月1日～令和8年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	19,410,000	19,277,005	99.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	814,000			18,463,005	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
記載（入力）ミス件数	件	42	50
各種届出書の処理件数	件	4,259	4,500

3 取り組みにおける課題

課　題	戸籍の附票への旧氏の記載については、令和9年度に住民票に記載されている旧氏を戸籍の附票に連携させる予定のため、令和8年度に戸籍附票システムの改修を行う必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	住民基本台帳等事業 ［個人番号カード取得促進事業］	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績

身近な場所である市内の郵便局、公共施設等において、マイナンバーカードの交付申請サポートを実施した。

【マイナンバーカード出張申請サポート実施場所】
市内郵便局（10局）、アピタ江南西店、KTXアリーナ、Home&nicoホール、toko+toko=labo
【サポート実施件数（合計）】
2,665件

マイナンバーカードの交付・保有状況

	令和7年3月末現在（A）	令和8年3月末現在（B）	差（(B)－(A)）
交付枚数（累計）	88,403	102,715	14,312
保有枚数	80,118	83,699	3,581
人口に対する保有枚数率	81.1%	85.3%	4.2%

※交付枚数（累計）：再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数（国外分を含む）
※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	5,518,000	4,171,306	75.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,992,791				178,515

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
住民票の記載誤り件数	件	1	0
住民票等の交付ミス件数	件	0	0
住民票等の交付件数	件	45,378	45,250

3 取り組みにおける課題

課　題	マイナンバーカードがほぼ全ての市民に行き渡るよう、取得促進の取り組みを継続するとともに、マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限を迎える方に円滑に更新をしていただけるよう、必要な申請受付体制を整備していく必要がある。

窓口サービスの向上

事務事業名 ［業務活動名］	住民基本台帳等窓口事業（支所） ［スマート窓口推進事業（布袋支所）］	担当課 グループ	市民サービス課 支所
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	住民の居住及び身分関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。また、金融機関等の営業時間外でも市税等を納めることができる。
事業内容	届出に基づき住所等を正確に登録し、申請により各種証明書を交付する。

2 実施内容

事業実績

来庁目的ごとに整理券を出力できる窓口受付システムとマイナンバーカード等を読み取り、氏名や住所等の情報が記載された申請書を印字できる書かない窓口システムを導入し、来庁される市民の手続時の負担を軽減することができた。

【利用状況等（令和8年1月19日～3月31日）】
窓口受付システム発券件数 531件
書かない窓口システム利用可能帳票数 11帳票
書かない窓口システム利用者の割合 71.0%

窓口受付システム（整理券発行機）

書かない窓口システム

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,543,000	3,478,261	98.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,739,000			1,739,261

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
交付誤り件数	件	0	0
住民票等交付件数	件	21,532	25,500
市税等収納取扱件数	件	8,249	9,000

3 取り組みにおける課題

課　題	市民がより負担が少なく、スムーズに手続きができるよう、窓口受付システムや書かない窓口システムなどの様々なデジタルツールを活用した「デジタル・スマート市役所」を推進していく必要がある。

市民生活相談の充実･知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費･相談･男女共同
会計･款項目	一般･02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

消費生活相談員5名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時まで相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ10回受講した。消費生活相談では、化粧品や健康食品等の定期購入による相談が多かった。

消費生活相談件数（年度別）　（単位：件）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
消費生活相談	119	484	619	577	625	581	552	484	510	557
（うちあっせん※）	（15）	（41）	（40）	（36）	（39）	（33）	（46）	（28）	（47）	（45）

※あっせん･･･相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	10,267,000	8,811,402	85.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,505,660		8,650	5,297,092

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
消費生活相談の開設日数	日	242	242

3 取り組みにおける課題

課　題	複雑化、巧妙化する消費者トラブルの相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップが求められる。相談員の研修参加を継続し、相談体制の強化に努める必要がある。

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績

日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。
また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。

市民相談件数 （年度・相談別） （単位：件）

相談区分	R4	R5	R6	R7
法律相談	313	325	307	314
登記相談	139	174	207	184
不動産相談	30	40	35	26
人権相談	16	20	16	14
行政相談	2	5	5	2
多重債務相談	17	8	9	14
土地家屋調査士相談	4	3	2	2
行政書士相談	37	34	39	45
成年後見制度相談	4	3	6	0
内職相談	129	100	174	146
市民相談（お困りごと相談）	245	188	214	173
合　　計	936	900	1,014	920

中学校人権教室

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,359,000	4,290,024	98.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,290,024

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
法律等相談の回数	回	128	128
市民相談の開設日数	日	142	142

3 取り組みにおける課題

課　題	一つの相談に複数の課題が重なるケースなど、相談内容が複雑化、多様化している。相談内容や件数を分析し、ニーズに合った相談体制、他機関との連携体制を整えることが求められている。また、人権啓発活動として実施している人権擁護委員による人権教室は、幼児、児童期からの教育の一環として定着しており、継続して実施する必要がある。

公共施設の最適な利用及び配置

事務事業名 ［業務活動名］	公共施設整備事業基金管理事業 ［公共施設整備事業基金管理事業］	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計･款項目	一般･02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的･効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績

江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新･改修費用に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。

更新費用と充当可能な財源の見込みのまとめ（令和6年4月時点）

種 別	更新費用の見込み（試算結果）		③充当可能な財源の見込み	不足額 ③-② 充足率
	①事後保全型	②予防保全型		
公共施設	833.9億 (26.1億円/年)	696.1億円 (21.8億円/年)	438.4億円 (13.7億円/年)	▲257.7億円 (▲8.1億円/年) 63%
インフラ施設 （普通会計）	464.0円 (14.5億円/年)	246.4億円 (7.7億円/年)	214.4億円 (6.7億円/年)	▲32.0億円 (▲1.0億円/年) 87%
合 計	1,297.9億円 (40.6億円/年)	942.5億円 (29.5億円/年)	652.8億円 (20.4億円/年)	▲289.7億円 (▲9.1億円/年) 69%

※公共施設の更新費用･充当可能な財源の見込みの試算方法
･更新費用の見込み ： 令和6年度～令和37年度の合計
･充当可能な財源の見込み ： 平成20年度～令和5年度の公共施設に係る投資的経費の平均

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,882,000	6,527,318	94.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				6,527,318	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	2	1

3 取り組みにおける課題

課 題	今後、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。

公平かつ適正な課税

事務事業名 ［業務活動名］	軽自動車税システム改修等事業	担当課 グループ	税務課 証明交付
会計・款項目	一般・02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	公平かつ適正な賦課を行うことにより、市民が市役所を信頼し、納税義務を果たすことができる。また、軽自動車税の減免を行うことにより、身体障害者等の納税の負担が軽減される。
事業内容	軽自動車の所有者に対して軽自動車税を賦課する。公益のための直接専用する軽自動車及び身体障害者等に対する軽自動車税を減免する。

2 実施内容

事業実績

二輪の軽自動車税に係る軽自動車税申告手続き(記載事項変更・一時抹消)のオンライン化に伴う、軽自動車OSS(ワンストップサービス)に関する基幹系システムの改修を行った。

業 務 名 ： 二輪の軽自動車税に係る軽自動車税申告手続き(記載事項変更・一時抹消)の電子化対応委託
契約金額： 3,157,000円
委託期間： 令和7年12月23日から令和8年3月31日まで

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,267,000	3,157,000	96.6%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,157,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
軽自動車税システム改修	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	セキュリティが担保されないことでインターネット端末と基幹系端末の自動連携が行えず、インターネット端末から一旦外部媒体に落として、その情報を基幹系端末へ流す作業が発生している。事務負担の軽減のために解消する必要がある。

公平かつ適正な課税

事務事業名 ［業務活動名］	家屋調査評価事業 ［家屋評価システム改修事業］	担当課 グループ	税務課 家屋償却資産
会計･款項目	一般･02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	家屋調査は個々の家に訪問し、各部屋等を実地調査するため、調査の目的･必要性を相手にわかりやすく説明し、公平かつ適正に課税することにより納税義務者の理解、信頼を得るようになる。
事業内容	家屋の新築、増築及び取り壊しの際、地方税法の規定及び固定資産評価基準等により建築年度、種類別等に応じて評価額を算定する。

2 実施内容

事業実績

国が進める自治体情報システムの標準化に伴い、家屋賦課事務で使用する家屋評価システムを標準化仕様に則った形式に移行することを目的に、システム改修を実施した。

業務名：家屋評価システム改修委託
委託料：3,905,000円
委託期間：令和7年7月1日～令和8年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,949,000	3,905,000	98.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				3,905,000	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
税通等処理件数	件	536	500
評価等に対する苦情件数	件	2	0

3 取り組みにおける課題

課　題	今後においても、法改正等に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。

公平かつ適正な課税

事務事業名 ［業務活動名］	土地調査評価事業 ［航空写真撮影事業］	担当課 グループ	税務課 土地
会計･款項目	一般･02-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	土地の現況を迅速かつ的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査･異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績

令和8年1月1日が評価基準日となる令和9年度評価替えに合わせ、航空写真撮影を3市2町（犬山市、江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）合同で令和7年度に実施した。
契約者（幹事市）は江南市で、構成員は江南市に負担金を令和7年度に支払い、以降そのデータを土地評価に活用する。
契約総額 7,117,000円（江南市が令和7年度に支出）、うち江南市負担金 1,519,200円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	7,117,000	7,117,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				5,597,800	1,519,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
税通等処理件数	件	13,850	13,000
評価に対する苦情件数	件	2	0

3 取り組みにおける課題

課 題	次回の令和10年度実施（岩倉市が幹事市）に向けて構成市町の枠組みや衛星写真の検討などの調整が必要となる。

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課 徴収
会計･款項目	一般･02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績

納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。

新規差押件数 （件）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和７年度	654	6	11	8	50	1	730
令和６年度	577	3	4	15	35	1	635
令和５年度	978	8	20	17	39	5	1, 067
令和４年度	904	17	13	26	27	5	992
令和３年度	890	25	23	16	35	4	993

換価（充当）金額 （円）

	預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和７年度	38, 332, 564	696, 441	2, 603, 602	12, 019, 403	3, 899, 992	1, 909, 980	59, 461, 982
令和６年度	44, 041, 911	595, 829	1, 894, 950	13, 386, 205	4, 757, 068	1, 924, 584	66, 600, 547
令和５年度	62, 571, 066	5, 356, 583	7, 430, 569	11, 621, 257	3, 905, 676	10, 682, 550	101, 567, 701
令和４年度	61, 227, 739	2, 382, 343	5, 328, 811	5, 965, 800	3, 774, 897	3, 175, 415	81, 855, 005
令和３年度	67, 311, 010	3, 100, 461	7, 453, 247	14, 156, 599	1, 567, 273	341, 086	93, 929, 676

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,465,000	1,928,492	78.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		745,748		1,182,744	

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
差押等件数	件	730	920
差押等処分金額	千円	59,462	80,000

3 取り組みにおける課題

課　題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためには、滞納者の生活の現状を把握することが必要であり、財産調査の手法や効率を高める必要がある。

資産の適正な管理運用（総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	公用車管理事業 ［次世代自動車導入事業］	担当課 グループ	総務課 契約・庁舎管理
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	安心して公用車が利用できる。
事業内容	バスの運行管理を民間委託し、総務課で本庁舎内の公用車を一元管理する。

2 実施内容

事業実績

公用車の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として導入している電気自動車3台を適正に管理することで環境に配慮した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	806,000	805,200	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					805,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車検、法定点検の未点検車の台数	台	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、各メーカーが電気自動車開発の選択と集中を図るなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、既に技術開発が進んでいるハイブリッド車も含めて廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。

行政委員会の適正な運営（総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	選挙管理委員会事業 ［投票受付システム改修事業］	担当課 グループ	総務課 法制・選挙
会計・款項目	一般・02-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	投票受付システムを利用することで、円滑かつ適正に投票の受付をすることができる。
事業内容	標準準拠システムに対応するため、投票受付システムの改修を行う。

2 実施内容

事業実績

国の方針に基づき、選挙人名簿システムが改修され、標準準拠システムへ切り替えると、投票所で使用している投票受付システムに、選挙人名簿の情報が取り込めないため、必要な改修を行うもの。

・投票受付システム改修委託料：4,268,880円
・委託期間：令和7年12月12日～令和8年3月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,269,000	4,268,880	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				1,309,000	2,959,880

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
投票受付システムの改修	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後の制度改正や標準準拠システムの改修に合わせて、投票受付システムの改修を適切に対応していく必要がある。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計･款項目	一般･01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報を行う。本会議の放映。市広報、ホームページ等に議会活動の掲載。市民と議会との意見交換会の実施。 江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績

定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継、YouTubeに録画を配信した。また、一般質問を行った議員毎の録画を配信した。
広報こうなんや市議会ホームページに、定例会等における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載し、広報こうなんには、関連する記事や動画を掲載している市議会ホームページの二次元コードも掲載した。
「市民と議会との意見交換会」として、各分野から多様な意見を聞くための「団体と常任委員会との意見交換会」と、主権者教育の推進、若年層の意見を聞くための「中学生と議会との意見交換会」を実施した。

令和7年度「中学生との意見交換会」

会場	学校名等	参加人数（人）		意見交換の中心となった話題等
		中学生	議員	
委員会室	北部中学校	5	2	・多くの方が楽しめるイベントを開催することについて ・市のイベントなどの宣伝方法について
	西部中学校	4	3	・toko+toko=laboについて ・自転車専用道路をつくることについて
	宮田中学校	4	2	・道路、交通面、環境面の改善について ・市のよい施設をもっとPRすることについて
	古知野中学校	3	2	・江南駅の活性化について ・ごみのポイ捨てを減らすことについて
	布袋中学校	4	2	・議員と市民の交流を増やすことについて ・今あるものを更に生かして活用していくことについて
議場	全体	20	16	各校が順番に、意見交換を行った内容を発表

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,176,000	3,538,102	84.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,538,102

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
市民と議会との意見交換会の開催回数	回	4	2

3 取り組みにおける課題

課　題	議会に対する市民の理解がさらに深まるよう、今後も事業を継続する。